

資料1

平成29年定例会6月定例月会議 意見書案一覧表

平成29年6月

[意見書案]

○議員発議

意見書案第4号 「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法等改正案について
国民の十分な理解を得ずに行われた採決に抗議し慎重な審議
を求める意見書案

意見書案第4号

「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法等改正案について國民の十分な理解を得ずに行われた採決に抗議し慎重な審議を求める意見書案

上記提出する。

平成29年6月8日

提出者

芳野正英

山本里香

岡野恵美

倉本崇弘

稻森稔尚

下野幸助

小島智子

吉川新

北川裕之

三谷哲央

「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法等改正案について国民の十分な理解を得ずに行われた採決に抗議し慎重な審議を求める意見書案

政府は、世界で頻発するテロ事件を受け、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けたテロ対策を強化するため、「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法等改正案の早期成立を目指している。

現在、同法律案は国会において審議されているが、これまでの審議において、様々な懸念が指摘されたところである。

同法律案を提出する前の政府の説明では、「テロ等準備罪」について、適用対象や構成要件などを厳格にするとされていた。しかしながら、実際に提出された法律案では、テロ行為は例示にとどまっており、対象となる罪も広範囲に及んでいるのではないかと指摘されている。また、適用対象である

「組織的犯罪集団」の定義が曖昧であり、一般国民も処罰の対象になるおそれがあるのではないかと指摘されたほか、構成要件の一つとされる「実行準備行為」についても、具体性に欠けるのではないかと指摘されている。

加えて、国連人権理事会の「プライバシーの権利」特別報告者から、同法律案が成立した場合、プライバシー権と表現の自由を制約するおそれがあるとの懸念が表明されたところである。

同法律案については、衆議院での審議において修正が行われたが、上記の懸念を払拭するには至っていない。それにもかかわらず、衆議院で採決が行われたことは遺憾であると言わざるを得ない。

よって、本県議会は、組織犯罪処罰法等改正案について、改めて慎重な審議を行い、議論を尽くすことを強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

三重県議会議長 舟橋裕幸

(提 出 先)

衆議院議長

參議院議長

内閣總理大臣

法務大臣

平成29年定例会6月定例月会議 請願(陳情)受理状況一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	3							
継続分								
計	3							

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	備考
戦略企画雇用経済	請32号	平成29年三重県地域別最低賃金引上げについて	津市栄町1-891 日本労働組合総連合会三重県連合会 会長 吉川 秀治 ほか5名	芳野 正英 山本 里香 岡野 恵美 倉本 美穂 稻森 弘尚 野村 尚保 下野 幸夫 小島 幸助 藤田 智子 長田 宜三 長田 隆尚	
環境生活農林水産	請33号	農業者の戸別所得補償を制度化することを求めることについて	津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 代表者 吉川 重彦 ほか1名	山本 里香 岡野 恵美 稻森 稔尚	
健康福祉病院	請34号	国民健康保険県単位化について	津市柳山津興1535-2 三重県社会保障推進協議会 会長 林 友信	山本 里香 岡野 恵美 稻森 稔尚	

(陳情)

なし

資料2

卷之三

6月8日の議事予定

議会運営委員会

開 議

- 諸報告
- ・人事委員会意見書の配付について
 - ・請願の受理件数及び付託について
 - ・例月出納検査報告書の配付について

日程第1 議案第110号から議案第118号まで
〔質疑、委員会付託〕

休会の件

散 会

選挙区調査特別委員会

6月12日の議事予定

開 議

日程第1 県政に対する質問 [一般質問]

休会の件

散 会

6月14日の議事予定

開 議

日程第1 県政に対する質問〔一般質問〕

休会の件

散 会

6月16日の議事予定

開 議

日程第1 県政に対する質問 [一般質問]

休会の件

散 会